

質問事項	質問の要旨
<p>1 アルプス処理水海洋放出の問題点</p>	<p>福島第一原発敷地内に保管されている汚染処理水（アルプス処理水）について、政府は1月13日関係閣僚会議を開き、放出時期を「今春から夏ごろ」とすることを確認しました。反対意見、慎重意見の多い中、「放出ありき」の政府の姿勢を改めて示したことになりますが、2015年8月福島県漁連に「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」と文書で約束していることを、政府自らくつがえすことであり、地元漁業者らが関係者の理解を得たと言えるのか、と憤るのは当然のことではないでしょうか。</p> <p>風評被害を含めて、漁業の町女川町にとっても他人ごとではないと思います。汚染水の増加を止められれば、タンクがひっ迫しているからと海洋放出を強行する必要もなくなります。</p> <p>原発地質・地下水問題団体研究グループ代表で、福島大学教授の柴崎直明氏は、今やるべきは汚染水の発生量をゼロに近づける抜本的対策が必要として①凍土壁より広い範囲を取り囲む「広域遮水壁」、②広範囲で地下水の水位を下げるための集水井と水抜きボーリングという2つの提案をしています。</p> <p>そこで伺います。</p>

質問事項	質問の要旨
2 奨学金制度の拡充を	(1) アルプス処理水の海洋放出について、本町の
	漁業者から異論は出ていないのですか。
	(2) 汚染水の増加を止めるための「広域遮水壁」
	等の対策について町長の見解は。
	(3) 近隣市町と連携して問題点を国に指摘してい
	くべきと考えますが。
	(質問の相手：町長・担当課長)
	岸田政権は、1月の施政方針演説で「異次元の
	少子化対策」を表明し、所得制限をなくし高校ま
	での児童手当など経済的な支援の拡充を検討され
ています。内閣府が2020年度に行った「少子化社	
会に関する国際意識調査」によれば、育児支援の	
最重要政策は何かとの質問に対し日本では「教育	
費の支援、軽減」との回答が69.7%と最高でした。	
安心して子どもを産み育てる社会の実現に向け	
て、教育費負担の抜本的軽減を政策の中心に据え	
るべきではないでしょうか。そこで伺います。	
(1) 奨学金貸与の基準を緩和し、所得制限をな	
くし、希望者へ貸付する制度にすべきでは。	
(2) 卒業後の子どもたちが女川に戻ってこられる	

質問事項	質問の要旨
3 選挙投票所の増設を	<p>ように、本町で働く人には返済を免除する制度</p>
	<p>を導入することで、人口減少への歯止めにもつ</p>
	<p>ながるのでは。</p>
	<p>(3) 将来に向けて、給付型奨学金の創設を検討す</p>
	<p>べきと考えますが。</p>
	<p>(質問の相手：町長・教育長・担当課長)</p>
	<p>選挙における投票率の向上をはかるための努力は</p>
	<p>町としても行っていますが、高齢化率が高くなるに</p>
	<p>つれて、投票所へ足を運ぶ人が減ってきているので</p>
	<p>はと危惧しています。町では、旭が丘地区へ投票所</p>
<p>を増やす等の努力はされてきましたが、特に、運動</p>	
<p>公園住宅などの災害公営住宅の住民からは、体育館</p>	
<p>を投票所にしてほしいとの声が多く聞かれます。</p>	
<p>(1) これまでの投票率向上にむけての施策と投票</p>	
<p>率の変化は。</p>	
<p>(2) 大原、清水方面には500世帯近くの住民が住ん</p>	
<p>でいますが、体育館へ投票所を開設することで</p>	
<p>高齢者や、足腰の弱い人たちが投票行動できる</p>	
<p>ような後押しをすべきと思いますが</p>	
<p>(質問の相手：町長・担当課長)</p>	